

第4章

資料編

1 計画策定の経過	222
2 市民意見	222
3 各区の概況	229
4 計画期間における主な施設整備・サービス水準	230
5 用語解説(アイウエオ順)	234
6 分野横断プロジェクト別事業一覧	244
7 部局別事業一覧	264

第4章 資料編

1 計画策定の経過

令和5年 (2023年) 6月12日	■令和5年第2回定例市議会の冒頭で、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」に基づき、令和5年度を初年度とする中期実施計画の策定を表明 ■「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023」策定方針の公表及び計画事業の検討について全庁へ通知
7月18日～ 7月29日	■市民ワークショップの実施
9月15日	■「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023 (案)」の公表
10月2日	■市議会総務委員会で、計画案について報告・審議
10月27日	■「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン (戦略編)」の公表
10月30日	■パブリックコメント手続きによる市民意見募集の開始 (～11月28日) ○子ども出前講座の実施 (6回) ○北海道大学公共政策大学院でのセミナー開催
12月15日	■「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023」の公表 計画 (案) からの変更内容や、パブリックコメント手続きによる市民意見の概要と市の考え方を併せて公表

2 市民意見

(1) 市民意識調査

第2次戦略ビジョンの策定に当たり、市民ニーズを把握するため、令和3年(2021年)8月にまちづくりに関するアンケートを実施しました。

期 間：令和3年(2021年)8月3日(火)～8月19日(木)

対象者：18～75歳の札幌市民の中から各区別・年代別ごとに無作為抽出した計1万人

方 法：調査対象者にアンケートを送付し、郵送又はWEBフォームにて回答を求めた。

内 容：札幌市まちづくり戦略ビジョンに掲げる7つのまちづくりの分野と、24のまちづくりの基本目標に関する取組において、「現在までの充実度」と「今後の重要度」についてアンケート調査を実施。

回答数：2,273通(回答率22.7%)

■結果の概要

まちづくりの分野において、「子ども・若者」の分野が他の分野と比較し、充実度が最も低く、重要度が最も高い結果となった。

取組としては「働きながら子育てができる環境が整っている」「身近な医療体制や、救急時の医療体制が整っている」といった項目の重要度が高くなっている。

(2) 市民意向把握の取組

これからのさっぽろのまちづくりについて考える市民ワークショップや、将来を担う子どもたちが今後のまちづくりを考えるきっかけとなる子ども出前講座などを開催し、多くの意見をいただきました。

ア 市民ワークショップ等

第2次戦略ビジョンを市民と共有し、まちづくりへの関心を喚起し、市民・企業・行政の協働につなげていくとともに、アクションプラン 2023 の策定に当たり市民意見を把握・反映していくことを目的に、市民を対象としたワークショップ等を開催しました。

実施時期：令和5年（2023年）7月18日（火）～7月29日（土）

参加者数：137人

実施手法：多くの市民に参加してもらえるよう、①平日の午後、②平日の夜、③土曜の午後、④土曜の夜といった形で工夫し計4回実施しました。また、そのうち④土曜の夜はオンラインでの開催としました。

■ワークショップにおける主な意見の例

- 除雪のスマート化が進むと良い。
- 中小企業の生産性向上が必要だと思う。
- 歩きたくなる心地よい空間整備が進むと良い。

なお、ワークショップの開催に先立ち、情報発信・ワークショップに向けた意見聴取を目的としたオープンハウス（意見提出件数：247件）などを行いました。

◇市民ワークショップの様子



◇オープンハウスの様子



イ 子ども出前講座

実施時期：令和5年（2023年）11月2日（木）～11月27日（月）

参加者：札幌市内の小学生232人（3校）、中学生188人（2校）、
高校生27人（1校）

実施手法：市職員が学校へ赴き、これからの札幌市が目指すべき都市像の実現に向け、札幌市が5年間で行う事業を取りまとめたアクションプラン2023（案）について、子どもたちに説明を行った上で、質疑応答を行いました。

■子ども出前講座にて出た意見の例

- 子どもがスポーツや文化芸術を楽しめるように色々なことを実施してほしい。
- 自習室や図書室など、家以外で勉強ができるような勉強場所を作ってほしい。
- 人口を増やす取組を考えてほしい。
- 札幌を子育ての盛んな地域にするために、ほかの地域と差別化ができるような政策を打ち出してほしい。

◇子ども出前講座の様子



(常盤中学校)



(澄川小学校)



(山鼻中学校)



(伏古小学校)



(山鼻小学校)

ウ 北海道大学公共政策大学院でのセミナー開催

実施時期：令和5年（2023年）11月15日（水）

参加者：北海道大学公共政策大学院生等

実施手法：北海道大学公共政策大学院生等を対象に、アクションプラン2023（案）をテーマにセミナーを開催し、質疑応答を行いました。

■セミナーにて出た意見の例

- 北海道内の人口減少がより進行することを考えると、北海道における札幌市の役割がより大きくなっていくように思う。そのため今後札幌周辺の自治体との連携強化が必要となってくることを実感した。
- 丘珠空港へのアクセス向上に向けてどのような取組を行っていくのかが重要。
- 北海道新幹線2030年度末の札幌延伸について、延伸時期が延びた場合、札幌のまちづくりに影響が出ないか心配。

◇北海道大学公共政策大学院におけるセミナーの様子



※このほか、札幌商工会議所にて計画案をご説明し、意見交換を実施しました。

(3) パブリックコメント手続き

計画案について、パブリックコメント手続きにより、市民の皆さんからのご意見を募集しました。

ア 意見募集実施の概要

意見募集期間：令和5年（2023年）10月30日（月）～11月28日（火）（30日間）

意見提出方法：FAX、札幌市公式ホームページ上の意見募集フォーム、電子メール、郵送、持参など

資料：

[意見募集用]

- ・第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023（案）の本書
- ・財政運営の取組に関する参考資料

[結果公表用]

- ・パブリックコメント意見集

資料の配布・閲覧場所：

- ・札幌市役所本庁舎
2階市政刊行物コーナー／5階まちづくり政策局政策企画部政策調整課
- ・各区役所（総務企画課広聴係）
- ・各まちづくりセンター
- ・札幌市公式ホームページ など

イ 意見提出者数・意見件数

※表示単位未満で端数整理しているため、合計が合計値と一致しない場合があります。

意見提出者数 343人 意見件数 603件

年代別内訳

年代	人数	件数
19歳以下	286	460
20代	6	8
30代	17	31
40代	10	16
50代	10	22
60代	12	62
70歳以上	2	4
合計	343	603

提出方法別内訳

提出方法	提出者数	構成比
FAX	2	0.6%
ホームページ	40	11.7%
電子メール	5	1.5%
郵送	6	1.7%
出前講座※	290	84.5%
合計	343	100.0%

※子ども出前講座、北海道大学公共政策大学院でのセミナーにていただいた意見

ウ 意見内訳 ※表示単位未満で端数整理しているため、合計が合計値と一致しない場合があります。

分 類	パブリックコメント	
	件数	構成比
第1章 計画の基本的考え方	10	1.7%
第2章 まちづくりの取組	552	91.5%
1 子ども・若者	222	36.8%
2 生活・暮らし	70	11.6%
3 地域	15	2.5%
4 安全・安心	30	5.0%
5 経済	33	5.5%
6 スポーツ・文化	48	8.0%
7 環境	59	9.8%
8 都市空間	73	12.1%
各区の取組	2	0.3%
第3章 行財政運営の取組	34	5.7%
行政運営の取組	15	2.5%
財政運営の取組	19	3.2%
その他	7	1.0%
合 計	603	100.0%

※なお、ご意見の概要とそれに対する札幌市の考え方については、別冊「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023 パブリックコメント意見集」に掲載しています。

エ 意見に基づく当初案からの変更点

箇所	修正前	修正後
P. 2	これまで増加してきた札幌市の人口は減少局面を迎え、人口構造にも変化が生じることが見込まれています。また、地震や大雪など脅威を増している自然災害、感染症による人々の行動変容やデジタル化の進展など、今後も札幌市を取り巻く社会経済情勢は大きく揺れ動いていくことが見込まれます。	これまで増加してきた札幌市の人口は減少局面を迎え、人口構造にも変化が生じることが見込まれています。また、大規模地震や大雪などの自然災害、感染症による人々の行動変容やデジタル化の進展など、今後も札幌市を取り巻く社会経済情勢は大きく揺れ動いていくことが見込まれます。
P. 56	【事業内容】 子どもが夏季期間においても安全かつ快適に学ぶことができる環境を確保するため、学校施設に冷房設備を整備します。	【事業内容】 子どもが夏季期間においても安全かつ快適に学ぶことができる環境を確保するため、2027年度までに市立幼稚園・学校の普通教室等にエアコンを整備します。また、2024年夏に間に合うよう保健室にエアコンを整備するほか、普通教室や特別支援学習室に移動式エアコンを導入します。
P. 68	【事業名】 がん対策推進事業 【事業内容】 がんの1次予防・がん検診、がん患者の社会的な問題への対策などを図るため、札幌市がん対策推進プランを策定し、総合的ながん対策を実施します。	【事業名】 がん患者の社会活動支援事業 【事業内容】 がんの1次予防・がん検診、がん患者の社会的な問題への対応などを図るため、札幌市がん対策推進プランを策定するとともに、ウィッグの購入費助成等を実施します。
P. 134～173	(記載なし)	各区で実施予定の主にハード整備に係る事業を地図付きでまとめたページに各区のマスコットキャラクターを掲載。

3 各区の概況

項 目	全 市	中央区	全市に占める割合 (%)	北 区	全市に占める割合 (%)	東 区	全市に占める割合 (%)	白石区	全市に占める割合 (%)	厚 別 区	全市に占める割合 (%)	調査時点
区 域 面 積												
● 行政区域面積 (km ²)	1,121.26	46.42	4.1	63.57	5.7	56.97	5.1	34.47	3.1	24.38	2.2	R5.7.1
人 口 ・ 世 帯 数												
● 人 口 (人)	1,969,912	253,736	12.9	288,346	14.6	263,774	13.4	211,362	10.7	122,789	6.2	R5.10.1
● 世 帯 数 (世帯)	995,320	148,231	14.9	142,598	14.3	133,388	13.4	111,443	11.2	58,387	5.9	R5.10.1
● 住宅に住む一般世帯数 (世帯)	961,053	140,156	14.6	138,740	14.4	129,777	13.5	107,477	11.2	56,899	5.9	R2.10.1
持 ち 家 (世帯)	467,384	55,975	12.0	71,720	15.3	54,326	11.6	40,428	8.6	30,370	6.5	
民 営 の 借 家 (世帯)	424,402	76,147	17.9	59,828	14.1	64,275	15.1	60,299	14.2	16,224	3.8	
公 営 ・ 都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 の 借 家 (世帯)	33,175	897	2.7	2,860	8.6	6,215	18.7	2,759	8.3	8,650	26.1	
そ の 他 (世帯)	36,092	7,137	19.8	4,332	12.0	4,961	13.7	3,991	11.1	1,655	4.6	

就業者数・事業所数

● 就 業 者 数 (人)	845,953	103,712	12.3	123,763	14.6	114,138	13.5	93,965	11.1	52,579	6.2	R2.10.1
第 1 次 産 業 (人)	3,983	303	7.6	674	16.9	545	13.7	344	8.6	308	7.7	
第 2 次 産 業 (人)	115,924	8,534	7.4	19,376	16.7	18,169	15.7	14,815	12.8	6,864	5.9	
第 3 次 産 業 (人)	697,967	91,594	13.1	99,453	14.2	91,495	13.1	75,576	10.8	43,821	6.3	
分 類 不 能 (人)	28,079	3,281	11.7	4,260	15.2	3,929	14.0	3,230	11.5	1,586	5.6	
● 事 業 所 数	73,576	22,358	30.4	8,887	12.1	8,709	11.8	8,315	11.3	2,858	3.9	R3.6.1
第 1 次 産 業	108	29	26.9	7	6.5	11	10.2	8	7.4	5	4.6	
第 2 次 産 業	9,261	1,104	11.9	1,487	16.1	1,703	18.4	1,498	16.2	282	3.0	
第 3 次 産 業	64,207	21,225	33.1	7,393	11.5	6,995	10.9	6,809	10.6	2,571	4.0	

項 目	全 市	豊 平 区	全市に占める割合 (%)	清 田 区	全市に占める割合 (%)	南 区	全市に占める割合 (%)	西 区	全市に占める割合 (%)	手 稲 区	全市に占める割合 (%)	調査時点
区 域 面 積												
● 行政区域面積 (km ²)	1,121.26	46.23	4.1	59.87	5.3	657.48	58.6	75.10	6.7	56.77	5.1	R5.7.1
人 口 ・ 世 帯 数												
● 人 口 (人)	1,969,912	227,163	11.5	110,020	5.6	133,921	6.8	217,412	11.0	141,389	7.2	R5.10.1
● 世 帯 数 (世帯)	995,320	123,217	12.4	46,060	4.6	62,705	6.3	106,969	10.7	62,322	6.3	R5.10.1
● 住宅に住む一般世帯数 (世帯)	961,053	117,813	12.3	45,232	4.7	61,266	6.4	103,095	10.7	60,598	6.3	R2.10.1
持 ち 家 (世帯)	467,384	48,328	10.3	33,659	7.2	40,228	8.6	52,963	11.3	39,387	8.4	
民 営 の 借 家 (世帯)	424,402	62,318	14.7	9,197	2.2	15,163	3.6	44,530	10.5	16,421	3.9	
公 営 ・ 都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 の 借 家 (世帯)	33,175	2,485	7.5	1,309	3.9	3,404	10.3	1,429	4.3	3,167	9.5	
そ の 他 (世帯)	36,092	4,682	13.0	1,067	3.0	2,471	6.8	4,173	11.6	1,623	4.5	

就業者数・事業所数

● 就 業 者 数 (人)	845,953	99,943	11.8	47,204	5.6	56,155	6.6	95,218	11.3	59,276	7.0	R2.10.1
第 1 次 産 業 (人)	3,983	356	8.9	347	8.7	464	11.6	354	8.9	288	7.2	
第 2 次 産 業 (人)	115,924	10,856	9.4	7,315	6.3	6,196	5.3	13,042	11.3	10,757	9.3	
第 3 次 産 業 (人)	697,967	85,662	12.3	38,034	5.4	47,356	6.8	78,704	11.3	46,272	6.6	
分 類 不 能 (人)	28,079	3,069	10.9	1,508	5.4	2,139	7.6	3,118	11.1	1,959	7.0	
● 事 業 所 数	73,576	5,960	8.1	3,018	4.1	3,445	4.7	6,690	9.1	3,336	4.5	R3.6.1
第 1 次 産 業	108	6	5.6	16	14.8	16	14.8	9	8.3	1	0.9	
第 2 次 産 業	9,261	680	7.3	482	5.2	449	4.8	986	10.6	590	6.4	
第 3 次 産 業	64,207	5,274	8.2	2,520	3.9	2,980	4.6	5,695	8.9	2,745	4.3	

4 計画期間における主な施設整備・サービス水準

施設（サービス）名	計画事業量 2023～2027年度 (令和5～9年度)	整備水準（見込み）		備考
		2022年度末 (令和4年度末)	2027年度 (令和9年度末)	
まちづくりの分野1 子ども・若者				
子ども医療費助成	助成対象の拡大	小学6年生	高校3年生	2025年度から 高校3年生に拡大
ひとり親家庭等医療費助成	助成対象の拡充	親入院のみ	親入院・ 非課税世帯の 親通院	2024年度から拡充
不妊治療の先進医療に 要する費用の一部助成	助成開始	－	開始	2023年度から開始
産後ケア事業	アウトリーチ型 の開始	－	開始	2024年度から開始
初妊婦・経妊婦訪問	対象拡大	初妊婦	初妊婦・経妊婦	2023年度から開始
産婦健康診査にかかる 費用助成	助成開始	－	開始	2024年度から開始
児童会館のインターネット 環境	全館整備	－	200館	2023年度に 整備完了
公立保育所の医療的ケア児 の受入体制	全区へ拡大	4区	全区	2024年度から拡大
公立保育所の冷房設置	全18園への設置	5園	18園	2025年度に 整備完了
第2子以降の保育料無償化	保育料軽減対象 の拡大	－	拡大	2024年度から拡大
私立認可保育施設等への 冷房設備補助	125園への設置	52園	125園	2025年度までに 実施
病後児デイサービス	3施設増	7施設	10施設	2025年度に整備 完了
子どもの補聴器購入費助成	補聴援助システム 機器購入助成の拡大	1個目	2個目	
医療的ケア児に対する訪問 看護	導入(24時間/年)	－	導入	2024年度から開始
小児慢性特定疾病児童等 自立センター	新設	－	開設	2024年度に開設
小児慢性特定疾病児童の 長期入院中の学習支援	開始(10人/年)	－	開始	2024年度から開始
3歳児健診時における弱視 検査	導入	－	10区	2025年度から 10区で導入
妊娠時の初回の産科受診料	低所得者への 助成開始	－	開始	2024年度から開始
オンライン結婚支援 センター	新設	－	開設	2024年度に開設
ヤングケアラー専門相談 窓口	新設	－	開設	2023年度に開設
子ども食堂の総数	子ども食堂数の増	90か所	140か所	
社会的養護が必要な方への 支援	支援コーディネー ターの増	1人	2人	2026年度から増加
奨学金支給対象者	拡大	1,500人	1,900人	2024年度から拡大
(仮称)第二児童相談所	新設	－	供用開始	2025年度に供用 開始
重度障がい者の大学修学に 必要な身体介護給付	開始(2件/年)	－	開始	2024年度から開始

施設（サービス）名	計画事業量 2023～2027年度 (令和5～9年度)	整備水準（見込み）		備考
		2022年度末 (令和4年度末)	2027年度 (令和9年度末)	
まちづくりの分野1 子ども・若者（つづき）				
市立幼稚園・学校の普通教室等への冷房設備整備	整備	－	292校	2027年度に整備完了
教育支援センター サテライト	全区設置	6区	全区	2024年度に設置
外国語指導助手（ALT）の配置	44人配置増	173人	217人	2024年度に配置
青少年科学館	リニューアル	－	開館	2024年度に開館
まちづくりの分野2 生活・暮らし				
地域包括支援センターにてフレイル改善や認知症支援を行う専門員	配置	－	27人	2024年度から配置
行政手続のオンライン相談業務	実証開始	－	開始	2024年度に実証開始
オンライン行政手続きのサポート	講座・支援の実施	－	実施	2024年度から開始
各区戸籍住民課窓口における繁忙期の待ち時間	短縮（最大時間）	－	20分短縮	
重点整備地区内の官公庁施設等のバリアフリー改修	施設の改修	－	29施設	
ノンステップバス車両数	50台増	993台	1,083台	
バスターミナルのバリアフリー化	1箇所増	4箇所	5箇所	2027年度に整備完了
地下鉄駅エレベーター設置	9基増	67基	76基	2027年度に整備完了
市税の口座振替申請のインターネット受付	開始	－	開始	2023年度から開始
広域型特別養護老人ホーム	1,020床増床	7,367床	8,387床	
介護付きホーム (特定施設入居者生活介護)	600床増床	6,161床	6,761床	
介護保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済の導入	開始	－	開始	2024年度から開始
重度障害児者等日常生活用具給付	2項目増	43項目	45項目	2024年度から増加
障がい者交通費助成に係る一部券種の電子申請	開始	－	開始	2026年度から開始
精神病院入院者の自立に向けた支援	訪問支援員の派遣	－	派遣	2024年度から開始
重度心身障がい者医療費助成	助成対象の拡充	精神通院のみ	精神入通院	2024年度から拡充
後期高齢者医療保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済の導入	開始	－	開始	2024年度から開始
がん患者のウィッグ及び乳房補正具購入費用助成	助成開始	－	開始	2024年度から開始
乳がん超音波検査費用及び自己採取HPV検査費用助成	助成開始	－	開始	2023年度から開始
後期高齢者訪問歯科診療	開始	－	開始	2024年度から開始

施設（サービス）名	計画事業量 2023～2027年度 (令和5～9年度)	整備水準（見込み）		備考
		2022年度末 (令和4年度末)	2027年度 (令和9年度末)	
まちづくりの分野2 生活・暮らし（つづき）				
在宅後期高齢者に対する 歯科保健指導 (歯科未受診の要介護3以上)	開始	—	開始	2024年度から開始
大型ごみ収集 インターネット受付	開始	—	開始	2023年度から開始
歩道のバリアフリー化	実施	75%	90%	
東部融雪槽	運用開始	—	運用開始	2026年度に供用 開始
地下鉄駅トイレの改良	10 駅増	5 駅	15 駅	
市立園・学校における バリアフリートイレの整備	整備	63%	100%	2025年度に整備 完了
区役所庁舎のしつらえ充実	実施	—	実施	2023年度に整備 完了
まちづくりの分野3 地域				
市民集会施設の建築費補助	バリアフリー 改修補助の追加	—	補助の追加	2024年度から補助 の追加
区民センター等のWi-Fi 環境機器導入	全36館への 機器導入	—	導入	
まちづくりの分野4 安全・安心				
避難場所の備蓄食糧	備蓄食糧品目増	5品目	7品目	2024年度に整備 完了
停電時に暖房設備を使用 できる区体育館	4施設増	2施設	6施設	2027年度に整備 完了
臨時小児外来	感染症流行期に おける臨時外来 の開設	—	開設	
矢羽根型路面表示の整備	郊外駅周辺の整備	—	30km	
救急隊	1隊増	35隊	36隊	2024年度から増隊
まちづくりの分野5 経済				
(仮称)新展示場	新設	—	供用開始	2027年度に供用 開始
まちづくりの分野6 スポーツ・文化				
(仮称)新琴似市民運動 広場	新設	—	供用開始	2025年度に供用 開始
硬式野球場	1施設増	2施設	3施設	2025年度に供用 開始
まちづくりの分野7 環境				
水素ステーション	1か所設置	—	1か所	2024年度に開設
駒岡清掃工場	改築	—	稼働	2025年度から稼働
札幌市動物愛護管理 センター	新設	—	供用開始	2023年度に供用 開始
(仮称)オランウータン館	改築	—	供用開始	2023年度に供用 開始

施設（サービス）名	計画事業量 2023～2027年度 (令和5～9年度)	整備水準（見込み）		備 考
		2022年度末 (令和4年度末)	2027年度 (令和9年度末)	
まちづくりの分野8 都市空間				
路面電車の バリアフリー対応車両導入	5両増	12両	17両	
屯田・茨戸通 (札幌北広島環状線)の整備	供用開始	－	供用開始	2025年度に整備 完了
中央区複合庁舎	新設	－	供用開始	2024年度に供用 開始
里塚霊園における合葬墓	新設	－	新設	
火葬場予約システム	導入	－	導入	2023年度から開始
義務教育学校	3校新築	－	3校	2027年度に整備 完了
(仮称)藻岩高等学校・啓北 商業高等学校再編新設校	開校	－	開校	2027年度に開校

5 用語解説(アイウエオ順)

語句	解説	頁
AI	Artificial Intelligence の略称。人工的にコンピューター上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術。	51
AI-OCR	人工知能(AI)を取り入れた光学文字認識機能(OCR)のこと。	188
AI議事録	AIを利用して、会議中の音声データを自動でテキスト化すること及びそれにより作成された会議録。	188
ATWS2023	ATWS(アドベンチャートラベル・ワールドサミット)は、アドベンチャートラベル(AT)に関する国際団体であるアドベンチャートラベル・トレードアソシエーションが開催する世界中のAT関係者が一堂に会する国際会議で、ATWS2023は、2023年9月に北海道・札幌で開催される同会議の名称。	93
BPR	Business Process Re-engineering(ビジネスプロセスリエンジニアリング)の略。業務内容やその流れ(業務プロセス)を分析し最適になるように設計した上で、業務内容や業務プロセスを再構築すること。	180
DMO	Destination Management / Marketing Organization の略称。観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。	93
DV	配偶者等からの身体に対する暴力又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動。	44
DX	デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術の活用により、ビジネスモデルの改変や市民生活の質の向上を始めとした社会や経済、生活といったあらゆる面における大きな変革をもたらすこと。	29
EBPM	Evidence-Based Policy Making(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)の略。政策の企画をその場限りの事例や体験(エピソード)に頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。	177
ESG債	環境課題や社会的課題の解決に向けた事業に対する資金調達として発行する債券。	216
FH	ファミリーホームの略。里親が管理者となり、自宅で最大6人の児童の養育にあたる事業。(里親家庭は最大4人)	52
GIGAスクール構想	1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現することを目指した構想。	29
GSTCの国際基準	グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会が定める持続可能な旅行と観光のための国際的な基準。	93
GX	グリーン・トランスフォーメーション。産業構造・社会構造を温室効果ガス排出につながる化石エネルギー中心から、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー中心へ変革していくこと。	30
ICCA基準	ICCA(国際会議協会:International Congress and Convention Association)が定める国際会議の基準。総参加者数50名以上かつ3カ国以上で持ち回り開催しているものを指す。	92
ICT	Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT(Information Technology)も同義として用いられる。	22
LED	発光ダイオード(LED)を使用した照明器具をいう。蛍光灯などと比べると省エネルギー効果が高い。	30
LGBTフレンドリー指標制度	LGBTに関する取組や対応を行う企業を一定の指標に基づいて「札幌市LGBTフレンドリー企業」として登録する制度。	74

語句	解説	頁
MICE	多くの集客・交流が見込まれるビジネスイベントの総称。Meeting（企業等の会議）、Incentive Travel/Tour（企業等の行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・団体・学会等が行う国際会議等）、Exhibition/Event（展示会/見本市・イベント等）の頭文字をとったもの。	92
Off-JT（職場外研修）	「Off-the-Job Training」の略。研修など職場を離れて行う教育方法。	198
OJT（職場内研修）	「On-the-Job Training」の略。職場での業務を通じて知識や能力を身につける育成方法。	198
PFI	PFI（Private Finance Initiative）は、公共施設などの設計、建設、維持管理や運営に、民間の資金・経営力・技術力を活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を行うものであり、PPPの一類型である。	94
RPA	「Robotic Process Automation」の略。ソフトウェアロボットが事前に作成したシナリオに基づきプログラムを実行する仕組み。	188
SDGs	Sustainable Development Goalsの略。平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された令和12年（2030年）までの世界共通の目標である「持続可能な開発目標」のこと。「誰一人取り残さない」という理念のもと、17のゴール（目標）と169のターゲット（取組・手段）で構成され、全ての主体が取り組む普遍的なもの。	5
UIターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。	100
VC	Venture Capital（ベンチャーキャピタル）の略称。将来的に高い成長が見込まれる未上場の新興企業に投資を行う会社やファンドを指す。	92
XR	「X（Cross）Reality」の略称で、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）・MR（複合現実）など、現実世界と仮想世界とを融合させ、新たな体験や価値を生み出す先端技術の総称。	91
あいワーク	ハローワークと札幌市が共同で運営する就職に関する相談窓口。	100
アウトリーチ	支援が必要であるにもかかわらず届いていない人たちが自ら相談に来るのを待つのではなく、行政や支援機関などから積極的に働きかけて情報・支援を届けること。	51
アクションスポーツ	速さや高さ、華麗さなどの要素を持った、離れ業を売りとするスポーツの総称。	106
アドベンチャーツーリズム	「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成される旅行形態。	93
一般会計	市民の暮らしやまちづくりに必要な基本的な行政サービスを行うための会計	206
イノベーション	新しい方法、仕組み、習慣などを導入することをいい、新製品の開発や生産方法の改良、新しい資源や原料の開発、組織体制の改変等により、新しい価値を生み出すこと。	91
医療DX	受診や診察・治療・薬剤処方などにおいて発生する情報の共通化を図り、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えること。	85
医療的ケア児	日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療行為（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引他）を必要とする児童。	46
インターンシップ	職業意識向上の機会及び行政への理解を深める機会を提供することを目的として、大学等の学生を受入れ、実務研修を行う制度のこと。	197
インフラ	インフラストラクチャーの略。公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょう、公園、上下水道などの施設。	63
ウォークابل	「歩く」を意味する「walk」と、「できる」の「able」を組み合わせた造語で、「歩きやすい」「歩きたくなる」「歩くのが楽しい」といった意味。「人」中心の居心地が良く歩きたくなる空間」を目指すために用いる。	26
衛星地球局	宇宙空間にある通信衛星を介して、通信やデータを送受信するため地上に設置された無線設備。	87
エコジョーズ、エコキュート	エコジョーズは少ないガスで効率よくお湯を沸かすことができ、省エネルギーに貢献できる給湯器、暖房器。また、エコキュートは自然冷媒ヒートポンプ式による電気給湯機愛称。電気エネルギーで循環させる触媒（二酸化炭素）によって、大気中の熱を水に伝えて湯を沸かす。電熱式に比べ電気の使用効率が高い。	115

語句	解説	頁
エコライフレポート	エコ行動の意識向上や実践を図るため、市内小・中学生に配布する身近なエコ行動をチェックする表。	115
エネルギーネットワーク	地域熱供給（一定の地域内で冷房、暖房、給湯などの熱需要を満たすため、1か所あるいは数か所の熱供給設備で集中的に製造された冷水、温水、蒸気などの熱媒を、熱導管を通じて複数の建物へ供給するシステム）の熱導管や配電線、通信線などをネットワーク状に整備し、情報通信技術を用いて効率的なエネルギー利用を図るシステム。	112
エリアマネジメント	住民・事業主・地権者などが主体となって地域の現状や課題について話し合い、地域における良好な環境や地域の価値の維持・向上につなげる取組。	123
エンゲージメント	組織や仕事に対して自発的な貢献意欲を持ち、主体的に取り組んでいる心理状態やその指標。	196
オープンデータ	コンピュータがデータの構造や内容を自動的に判別し、加工や編集などが容易なデータ形式であり、かつ営利・非営利目的を問わず二次利用が可能なルールで公開されているデータ。	186
大谷地流通業務団地	札幌市白石区流通センター付近に存在する流通業務団地で、北海道の流通経済基地としての役割を担っている。	98
おくやみ窓口	区役所庁舎内に専用ブース等を設置し、必要な手続きや担当窓口を案内するほか、手続きに係るご遺族の負担軽減のため、故人の氏名や住所等を申請書に印字して作成する支援を行っている。2022年7月より全ての区に設置。	21
オリンピックミュージアム	ウィンタースポーツの普及と発展を目的に、オリンピックやパラリンピックの歴史と感動を身近に体感できる施設として開設。	104
オンラインカバー率	オンライン化可能な手続きの総処理件数に占めるオンライン化済みの割合。	63
外資企業	資本構成の上で外国資本が占める比率の高い企業。	97
書かない窓口	ここでは、利用者が申請書に手書きすることなく手続きができる窓口を指す。	178
かかりつけ医	健康に関することをなんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介してくれる、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。	69
合併処理浄化槽	微生物の働きを利用して汚水を処理する装置。下水道と同じように衛生的に処理でき、豊かな水環境を守ることができる。	113
カラーユニバーサルデザイン	色覚の個人差を問わず、より多くの人に利用しやすい製品・施設・環境・サービス・情報を提供するという考え方。	183
環境マネジメントシステム（EMS）	企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための組織の計画・体制・プロセス等。	115
関係人口	定住人口でもなく、観光による交流人口でもない、地域と多様に関わる人々を指す表現。	90
観察実験アシスタント	小学校理科の観察、実験の充実のために、授業の支援を行う有償ボランティア。	58
間伐	樹木の生長に伴い過密になった森林において、樹木の健全な発育を促すために一部の樹木を伐採すること。	120
官民データ流通促進基盤（さっぽろ圏データ取引市場）	民間データをデータ利活用の俎上に載せることを目指して運用する、有償でデータを提供できるシステム。	64
企業会計	地下鉄や水道など、利用料金などで運営している事業の会計。	216
基準内繰出	総務省から示される、各企業会計に対する一般会計の経費負担ルールに沿った繰出。	211
義務教育学校	現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校。	56
キャリア形成	個人が仕事を通して職業能力を形成していくこと。	196
キャリアパス	従業者が将来展望を持って働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされる仕組み。	99
キャリアラダー	職務内容や必要なスキルを明確にし、下位職から上位職へはしごを昇るように移行できるキャリア向上の道筋のこと。	198
救急需要予測	市民の救急要請に関する各種予測。	87

語句	解説	頁
救急搬送支援・情報収集・統計分析システム	札幌市で開発中の救急搬送等に係るシステム。救急医療機関の空床情報などを入力し、救急患者の搬送先の選定を支援する機能、救急搬送に関する情報を収集し分析する。	85
狭隘（きょうあい）な状況	「放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準」（厚労省）で定める面積基準を満たすものの、一時的に利用する児童が増えたときに面積基準を満たさない又は満たさない恐れのある程度に混雑した状況。	45
教育支援センター	学校へ登校することが難しい不登校児童生徒の社会的自立へ向けた状況の改善を図るため、学習や体験活動に取り組む施設。	58
教育ダッシュボード	様々なシステムに散在している教育データ（学習履歴、心や体の健康、予定表等）を集約して可視化し、一つの画面を見るだけで情報を把握・分析することを可能にするシステム。教員の経験に加えてデータに基づく支援を実現することで、子ども一人一人の力を最大限伸ばしていくことを目的としている。	53
強制執行	調停・審判などの裁判所の手続や公正証書で決められたとおりに養育費や婚姻費用を支払わない人（債務者）に対し、支払を強制する制度。	46
行政事務センター	業務の効率化を進め、職員が注力すべき業務に人的資源を集中させるため、各種申請の受付処理やデータ入力といった定型的な業務を集約して実施する組織。2021年6月に設置。	22
行政評価制度	事業や施策を評価し、その結果を公開することにより、より効果的かつ効率的な行政運営の推進と市政に関する透明性を確保することを目的とした制度。	185
緊急輸送道路	災害時等において、緊急輸送などを円滑に行うために、防災拠点間を相互に連絡する道路。	131
クリエイティブ産業	個人の創造性や技能・才能に由来し、また、知的財産権の開発を通じて富と雇用を創造し得る産業。	91
ゲートキーパー	悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人。	77
結婚支援センター	結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組を行うことを目的とした機能。	51
健康医療バイオ産業	医薬品や医療機器の研究開発など、健康、医療、バイオ（生物学）に関わる技術を活用する産業。	92
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。	12
合計特殊出生率	その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。	10
公正証書	公証役場において公証人が作成した（養育費等についての取決めを記した）文書。	46
交通結節点	複数・異種の交通手段の接続が行われる場所。	128
公有財産	地方公共団体の所有する財産。行政財産と普通財産とに分類される。行政財産は、庁舎や消防施設など市が直接使用する財産（公用財産）と学校や公園など市民が共同利用する財産（公共用財産）に分類され、行政目的の効果達成を目的としている。普通財産は行政財産以外の公有財産を指し、主に経済的価値の発揮を目的として利用される財産。	23
心のバリアフリー	様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合うこと。	26
子育て・女性職員応援プラン	次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律を踏まえ、札幌市職員を対象に、仕事と子育ての両立と女性の活躍をより効果的に推進することを目的として策定した計画。	200
子ども安心ホットライン	虐待通告や相談に対応するため、24時間365日体制で虐待通告や相談を受け付けるための電話回線。	52
子ども議会	小学4年生から中学3年生までの子ども議員が、札幌市のまちづくりについて主体的に学び、話し合った内容を発表する取組。	191
子どもコーディネーター	児童会館など地域の子どもの居場所を巡回して、困りごとを抱えた子どもや家庭を早期に把握し、寄り添い型の支援を行いながら必要な支援につなげるコーディネーター。	51
子ども食堂	地域で子どもたちに対し、無料又は低額で温かい食事や安心して過ごせる場を提供する取組。様々な体験、学習や多世代交流の場、地域で子どもを見守る場としても展開されている。	51

語句	解説	頁
子どもの最善の利益を実現するための権利条例	憲法や国連で採択された「子どもの権利条約」の理念に基づき、「子どもの権利」をより具体的に定めるとともに、それを保障するための大人の役割や札幌市の取組を定めたもの。	191
こどもホスピス	病気や障がいとともに生きる子どもとその家族が安心して過ごすことのできる居場所。	51
コミュニティ・スクール	保護者や地域住民等が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置した学校。	57
コミュニティ施設	区民センター（10館）、コミュニティ施設（2館）及び地区センター（24館）。	76
孤立死	周囲との交流がなく、地域から孤立している状況の中で、自宅などで誰にもみとられず一人で亡くなり、発見までに時間を要した死。	77
コンテンツ	様々なメディアで流通され、動画・静止画・音声・文字などによって構成される情報の中身。	91
災害時基幹病院	災害時に重症傷病者の受け入れを行うとともに、緊急手術等の必要な医療を提供する役割として、札幌市が指定する医療機関。	82
災害時重要施設	災害時において救援・救護の拠点となる「災害時基幹病院」や「2次救急医療機関」など。	83
再生可能エネルギー	太陽光、地熱、風力、水力、雪冷熱など、エネルギー源として永続的に利用することができるものの総称。	30
財政調整基金	経済の不況等による収支不足や災害発生等による大規模な支出の増に備え、積み立てておくもので、年度間の財政の不均衡を調整するための基金。	215
在宅医療	自力での通院が困難な方が人生の最終段階も視野に入れ、住み慣れた地域で暮らせるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護職、リハビリ関係職などと連携した上で、在宅で行われる医療。	63
サステナブルライフ	未来までいつまでも長く住み続けられる地球であるための、環境などに配慮した生活。	114
札幌DX推進方針	新たな課題やニーズに対応するため、札幌市ICT活用戦略（個別計画のうちの一つ。ICTやデータはあらゆる分野に活用されるため、各計画に対して横断的に位置する。）を補強し、総合計画や個別計画に反映させるべきデジタル改革推進の考え方や方向性を定めるもの。	180
さっぽろ圏	ここでは、さっぽろ連携中枢都市圏（圏域内の活力を維持し魅力あるまちづくりを進めるため、平成31年（2019年）3月に形成された圏域。連携中枢都市である札幌市のほか、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町と長沼町により構成される。）のことをいう。	64
札幌圏共同消防通信指令システム	119番通報の受付を行い、消防車などへ出動を指令し、消防部隊との無線通信等を行う際に活用するシステム。札幌圏6消防本部（札幌市消防局、江別市消防本部、千歳市消防本部、恵庭市消防本部、北広島市消防本部及び石狩北部地区消防事務組合消防本部）で共同整備する。	86
札幌市ICT活用プラットフォーム	市民生活の利便性の向上や新たなサービスの創出による経済の活性化のほか、行政が保有するデータの活用を容易にすることによる行政の信頼性や透明性の向上を目指し、官民が保有する様々なデータを協調して活用することができるシステム。	64
札幌市職員人材育成基本方針	職員としての目指す姿を明らかにし、その姿の実現を支える施策を体系的に整理したもの。	196
札幌市マイナンバーカードセンター	より円滑で効率的にマイナンバーカードの交付及び各種手続きを行うことを目的として、2021年8月に開設。平日夜間や土日でもマイナンバーカードの受け取り及び各種手続きが可能。	182
さっぽろ連携中枢都市圏	圏域内の活力を維持し魅力あるまちづくりを進めるため、平成31年（2019年）3月に形成された圏域。連携中枢都市である札幌市のほか、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町と長沼町により構成される。	22
サテライトオフィス	企業や団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。	200
里親制度	家庭において適切な養育を受けることができない子どもを、自分の家庭に迎え入れ公的な責任の下で育てる仕組み。	52
里山地域	市街地の周辺にあって、緑が比較的豊かであり、緑を保全し、及び創出しながら市街地の周辺にふさわしい土地の活用を図る山地丘陵地域。	118

語句	解説	頁
自己採取によるHPV検査	子宮頸がん等の原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染有無を調べるための自己採取による検査。	69
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入。	212
自主防災組織	災害対策基本法で規定されている住民による任意の防災組織。主に町内会などが母体となって住民が自主的に連帯して防災活動を行う。	80
システム標準化	地方公共団体の主要な20業務について、国が作成する標準仕様に基づいて各事業者が開発したシステムをガバメントクラウド（政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供するクラウドサービスの利用環境。地方公共団体の利用も可。）上に構築し、地方公共団体が利用することを旨とするもの。移行目標時期は2025年度末までとされている。	180
市政アドバイザー制度	より効果的な市政運営を行っていくため、様々な分野において外部有識者等から助言・提案を受ける制度。2023年9月現在、4名のアドバイザーを任命している。	197
指定管理施設	指定管理者により管理運営が行われている施設のこと（指定管理者制度：多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、民間ノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減等を図ることを目的として、民間事業者等も公の施設の管理を行うことができることとした制度）。	195
シティプロモート	まちの魅力を再発見し、創造することで新しい都市の輝きをつくり出すとともに、市民が誇りをもってその魅力を内外に発信することで、世界の人々と多様な関係を築くための一連の活動。	90
児童家庭支援センター	地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的に、児童福祉法により設置された福祉施設。地域の児童に関する、児童、家庭、地域住民その他からの相談に応じ、必要な助言を行う。里親やファミリーホームからの相談にも応じる。	52
児童養護施設	環境上養護を要する児童に対し、安定した生活環境を整え、児童の成長と自立を支援する施設。	52
市内総生産	一定期間内に市内で生み出された付加価値額の総額。経済を総合的に把握する統計資料として用いられ、実際に取引されている価格に基づいて推計された「名目」と、物価変動の影響を取り除いた「実質」がある。	6
社会的養護	家庭において適切な養育を受けることができない子どもを、社会が公的な責任の下で育てる仕組み。	52
終活	ここでは、人生の最期を念頭において、元気なうちに必要な様々な準備や情報収集をすることをいう。	69
集団資源回収奨励金	市民の自主的なリサイクル活動を促進するため、集団資源回収に取り組む団体・回収業者に対して、対象品目の回収量に応じて奨励金を交付する。	113
重点整備地区	バリアフリー化の事業を重点的かつ一体的に実施するために札幌市バリアフリー基本構想2022（「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき策定している行政計画）で指定した駅等を中心とする地区。	65
出資団体	札幌市が資本金の出資等を行っている法人。	195
出資団体の在り方に関する基本方針	出資団体に対する今後の方向性や札幌市の関与の在り方などを示すために策定した基本的な方針。	195
受変電設備	高圧の電気を受け取り、受け取った電気を実際に使用する電圧（100V等）に変換する設備。	113
需要家	商品やサービスの供給を受け、利用するもの。多くは、電気・ガス・水道などの利用者を指す。	116
準間接飼育	飼育員などが動物と同じエリアに入ることなく柵越しに採血などの管理を行う飼育方法。	119
障がい者スポーツセンター	障がいのある方の健康増進と社会参加の促進及び障がい者スポーツの裾野拡大から競技力向上を図るためのスポーツ施設。	105
消火戦術	効果的で効率的な消火活動を行うための活動要領等。	86
消費生活サポーター	高齢者や障がい者の消費者被害を減らすために、見守りの意識を持ち、また、消費者問題を積極的に学び、身近な人に伝える活動を行うボランティア。	85
消防救急デジタル無線	消防、救助、救急活動時等に必要な無線通信を行うための設備及び機器。	84
ジョブローテーション	職員の能力開発や人材育成を目的に、戦略的・計画的に行われる人事異動のこと。	198

語句	解説	頁
人生 100 年時代	ロンドン・ビジネス・スクール教授であるリンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト 100 年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化により先進国の平成 19 年（2007 年）生まれの 2 人に 1 人が 103 歳まで生きる時代が到来するとし、100 年間生きることを前提とした人生設計の必要性を論じたもの。	28
水源かん養	森林の土壌が、水を徐々に地中深くに浸透・貯留させ、時間をかけて河川へ送り出すことによって、洪水の緩和や流量の安定化が図られるとともに、水質が浄化されること。	118
水素モデル街区	今後、大通東 5 丁目に整備予定の定置式水素ステーションと、純水素型の燃料電池（FC）を備えた集客交流施設による、災害にも強く環境に優しいモデル街区。	114
スクールカウンセラー	児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する者。	53
スクールソーシャルワーカー	教育と福祉の両面に関わる専門的な知識や技術を活用し、家庭・学校・地域の関係機関をつなぎ、問題を抱えた子どもを取り巻く環境の改善に向けて支援を行う専門家。	53
スタートアップ・エコシステム	大企業や大学の研究機関、公的機関などがネットワークを作り、スタートアップ（世の中の課題を解決するために、先端的な技術を用いて社会にイノベーションを起こし、短期間で急成長を遂げる企業）を生み出しながら発展していくシステム。	29
スマートシティ	ICTなどの新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域であり、Society 5.0（サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society））の先行的な実現の場。	29
成果連動型民間委託契約方式（PFS）	地方公共団体等が民間事業者等に委託する事業であり、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標値の改善状況に連動するもの。	195
生成 AI	機械学習による人工知能のうち、入力された情報に回答して、テキスト、画像、その他のメディアを生成することができるものをいう。	188
性的マイノリティ	典型的とされてきた性の在り方にとられない人。性的少数者やLGBTなどとも表現される。	27
生物多様性	地球上の多種多様な生き物がそれぞれ支え合い、つながり合いながら生きている状態。	118
性別	ここでは、生物学上の性別のみならず、社会的・文化的に作られた性別（ジェンダー）、自己が認識している性別（性自認）、恋愛や性愛の対象となる性別（性的指向）を含む。	27
政令指定都市	人口50万人以上の市で、地方自治法第252条の19の規定に基づいて政令によって指定されたもの。	6
ゼロエミッション自動車	走行中に二酸化炭素を全く排出しない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）などの自動車。	112
ゼロカーボン	地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること。	26
総合案内	区役所庁舎入口付近に案内カウンターを設置し、庁舎全般の案内のほか、必要な手続きや担当窓口を案内。2022年7月より全ての区に設置。	21
総合型スポーツクラブ	多様な人々がスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ったスポーツクラブ。	106
総合評価落札方式	公共工事等の契約の相手方を選ぶ際に、価格と技術的要素等を総合的に評価し、落札者を決定する方式。	99
相談支援パートナー	不登校やその心配のある子どもや家庭に対して、学校の方針や計画に基づき、子ども一人一人の状況に応じて支援を行う有償ボランティア。	58
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）	民間事業者が民間資金を活用して事業を行うことにより、社会課題を解決し、その改善状況に連動して対価が支払われる契約方式。	195
即時出勤率	全出勤件数の内、保留によるタイムラグなく救急隊に出動指令できた割合。	87

語句	解説	頁
大規模盛土造成地	谷や沢を埋めた盛土のうち面積が 3,000 m ² 以上のものと、盛土をする前の地盤面の傾斜が 20 度以上で、かつ盛土の高さが 5 m 以上のもの。	83
多死社会	高齢化が進展して死亡者数が非常に多くなった社会。	130
多重無線システム	一つの伝送路で複数の無線通信を行える通信設備。	84
脱炭素型ライフスタイル	脱炭素社会の実現に向けて、CO ₂ を排出しない、又はCO ₂ の排出の少ない生活様式。	114
脱炭素社会	地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量の実質ゼロを実現する社会。	30
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。	27
他法手続同行支援	利用可能な他の福祉サービス等の申請手続きを行うために同行や援助などを行う支援。	51
ダンピング	適正な施工等が通常見込まれない不当に低い価格での業務の請け負いや販売。	99
地域協力員	福祉除雪において除雪活動を行う地域住民や企業、ボランティア団体、NPO等。	77
地域交流拠点	主要な地下鉄・JR駅の周辺で地域の生活を支える拠点としての役割を担う地域のほか、区役所を中心に生活利便機能が集積するなどして区の拠点としての役割を担う地域。	28
地域スポーツコミッション	大会誘致によるスポーツ振興や観光振興、地域経済の活性化を目指して、地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等により構成される地域レベルの連携組織。国際スポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致、支援等を行う。	105
チャットボット	「チャット (Chat)」と「ボット (bot) = ロボット」を組み合わせた言葉で、テキストや音声を通じて会話を自動的に行うプログラムを指す。	183
超高齢社会	総人口に占める 65 歳以上人口の割合が 21%を超える社会のこと。なお、7%以上 14%未満を「高齢化社会」、14%以上 21%未満を「高齢社会」と呼ぶ。	25
デザイン経営	デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営。	91
デジタル改革推進チーム (デジタルC O E)	DXの課題に対して、デジタル戦略推進局・経営管理部局・事業所管部局が協働して解決を図るための組織横断的なチームのこと。	180
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者とそうでない者との間に生じる格差。	182
デマンド型交通	予約型の運行形態の輸送サービス。	124
テレワーク	ICTを活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。	101
転院搬送支援システム	札幌市で開発中の転院搬送に係るシステム。救急病院に搬送され初期の治療を行った患者のうち、引き続き療養を行う患者について、救急病院と患者を受け入れ可能な医療機関とのマッチングを行い、転院を支援する。	85
伝送路	無線通信において、電気信号が送信元から受信先まで伝わる経路。	84
同時入所要件	保育料の多子軽減を行う際、上の子が保育所等を利用している必要があること。	47
動物福祉	動物が置かれた環境に起因する動物の身体的状態及び心理的状态。	119
特定健診	生活習慣病の予防のため、40~74歳の被保険者を対象に実施するメタボリックシンドロームに着目した健康診査。	61
特別会計	国民健康保険や介護保険のような保険事業など、一般会計と区別する必要がある事業の会計。	216
都心	JR札幌駅北口一帯・大通と東8丁目・篠路通の交差点付近・中島公園の北端付近・大通公園の西端付近を頂点として結ぶ、北海道・札幌市の魅力と活力をけん引し、国際競争力を備えた高次の都市機能が集積するエリア。	28
土地開発基金	公用あるいは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を取得するために設けられた基金。	215
土地利用計画制度	まちづくりの諸施策のうち、都市計画法に基づく制度の一つであり、土地利用に関するルールを定め、個別の建築行為などを規制・誘導することによってまちづくりの目標の実現を図るもの。	122
内部統制制度	行政サービスの提供やその他行政運営に対し、悪影響を及ぼす恐れがある事務上の要因 (リスク) をあらかじめ想定し、その発生を予防するルールを作り、守ることで、適正なサービスの提供等を行うこと。	22

語句	解説	頁
ナッジ	選択の自由を奪わずに、より良い選択を取れるように手助けすること。英語で「肘で小突く」や「そっと後押しする」の意味で、行動経済学や行動科学の分野で用いられる。	185
二次交通	拠点となる空港や鉄道の駅から観光地までの交通。	94
ネーミングライツ	体育施設や文化施設などの施設の名称に企業名や商品名などをつける権利。企業からネーミングライツへの協賛による収入を得て、施設の持続可能な運営に役立っている。	192
ノンステップバス	高齢者や障がいのある方などが乗り降りしやすいバリアフリー対応のバス。	65
パートナーシップ宣誓制度	一方か双方が性的マイノリティである二人が、お互いを人生のパートナーとして互いに協力し合うことを約束した関係であることを札幌市長に対して宣誓する制度。	74
ハイパフォーマンススポーツセンター	日本代表選手などトップレベルの選手たちが、集中的・継続的にトレーニングを行うことができる競技別の練習場とスポーツ医・科学や情報等を活用したトレーニングのサポートを受けられる施設等の総称。	104
パラスポーツ	障がい者スポーツ。	106
バリアフリー	高齢者や障がいのある方などが社会生活をしていく上で障壁となるものを除去された状態。道路、建物、交通手段などの物理的な障壁のほか、制度面、文化・情報面や意識面のものを含める。	27
ピアサポーター	障がい当事者の立場として支援を行う者。	68
ビジネスチャット	ネットワークで繋がれた職員同士がリアルタイムで文字による会話を行うツール。	188
一人当たりの市民所得	企業の所得なども含んだ市民経済全体の水準を表す指標。市民個人の給与や実収入などの平均値とは異なる。	13
避難行動要支援者	要介護認定を受けている方、身体・精神などの障がいのある方など、避難時に特に支援を要する方。	82
部活動指導員	学校教育法施行規則第78条の2に基づき任用される外部人材で、中学校の部活動において、実技指導や大会・練習試合の引率等に従事することができる。	57
部活動地域移行	少子化が進む中、学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、子どもたちの活動の場として新たな環境の整備を進めることで、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するための取組。	57
複線型の人事管理	一般的には、ラインとスタッフ、ゼネラリストとスペシャリストなど、複数のキャリアコースが並立する多元的な人事管理システムをいう。	199
フリーアドレス	職員がオフィスに固定した席を持たない方式であり、必要とする時間だけ机を占有するもの。省スペース化・資料の減量化などのメリットがあるといわれる。	200
フレイル	年齢を重ねることにより体や心の働き・社会的なつながりが弱くなった状態。	60
プレーパーク	子どもが自由に遊べる体験機会の提供を目的とし、地域住民が主体となり公園等で行う活動。	55
ベースタウン	宿泊施設や飲食・商業施設などが揃った拠点。	30
保育人材支援センターさぼ笑み	保育士等の求職者と保育施設のマッチング支援を行うほか、就職説明会・面接会や各種研修会の実施、就労相談対応等を行う支援センター。	46
放課後児童クラブ	放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る事業。	45
母子生活支援施設	母子家庭の母と子を入所させて、保護や自立の促進のためにその生活を支援すること等を目的とする児童福祉施設。	46
ポップカルチャー	マンガ・音楽・映画・ファッションなどの楽しみ方やスタイル。	108
まちづくり推進基金	公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営及び都市活性化のための諸事業を推進するために設けられた基金。	215
学びのサポーター	特別な教育的支援を必要とする子どもに対して学校生活上必要な支援を行う有償ボランティア。	53
ミニ児童会館	児童会館を補完するため、小学校の余裕教室等を活用して整備された、子ども教室や放課後児童クラブを実施する施設。	45
無縁墓	継ぐ人や縁のある人がいなくなった墓。	130

語句	解説	頁
盛土	住宅地の開発等において、傾斜のある土地や沢を平らかにするために、土を盛って地盤面を高くすること。	83
矢羽根型路面表示	道路交通法で規定された自転車の通行位置と進行方向を明示するために、車道の左側端に設置する青色の路面表示。	85
ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているような子ども。	49
ユーザーインターフェース統合	今後増加する新たなサービスをスマートシティアプリに集約することで、利用者との接点（ユーザーインターフェース）を統合することで、利用者の利便性を向上させるとともに、各サービスの集客コストを低減させる取組。	64
優良建築物等整備事業	民間の建築活動の適切な誘導により市街地環境の向上などを図るため、国の要綱に基づき、国や地方公共団体が必要な助成を行うもので、都市再開発法の手続きを必要としない任意の事業。	127
ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異や障がい・能力を問わずに利用できるよう配慮された設計（デザイン）。	63
要配慮者	高齢者、障がいのある方、乳幼児、妊産婦など福祉避難スペース等での生活に配慮が必要な方。	67
リーマンショック	平成 20 年（2008 年）の秋に発生した国際的な金融危機の引き金となった米国の投資銀行の経営破綻とその後の株価暴落などのこと。	15
リソース	資源や資産など。ここでは人的資源を指す。	176
レガシー効果	ビジネス及びイノベーション機会の創造や、戦略分野・成長分野における学術・産業振興等による都市の競争力向上など、地域へもたらされる経済効果以外の効果。	92
レスパイト	休息、小休止を意味する英語で、福祉分野では、在宅でケアを行う介助者を一時的に介助から解放して、リフレッシュすることをいう。	50
レファレンス	情報あるいは情報源を求めている利用者に対して、図書館員が利用のための手助けや、資料又は情報を提供するサービス。	61
連続立体交差	鉄道の一定区間を高架化することにより、その一定区間内にある複数の踏切の除却及び鉄道と道路の立体交差化を実現すること。	125
路面性状調査	舗装のひび割れ率・わだち掘れ量・平坦性などを測定する調査。	131
ワーク・ライフ・バランス plus 認証企業	「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業認証」制度により、ワーク・ライフ・バランスと女性活躍を推進するための取組を行っていることを認証された企業。	45